

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

オンラインフールティンク株式会社

(E05277)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（千円）	4,104,150	3,969,031	2,096,513	1,981,796	8,148,090
経常利益（千円）	34,479	170,162	110,282	77,886	342,542
四半期（当期）純利益または四半 期純損失（△）（千円）	△57,193	38,983	109,283	48,933	110,476
純資産額（千円）	—	—	2,291,397	2,451,372	2,456,461
総資産額（千円）	—	—	8,236,008	8,547,553	8,592,393
1株当たり純資産額（円）	—	—	41,704.24	45,442.91	44,708.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額または四半期純損失金額（△） （円）	△1,040.94	718.67	1,989.00	907.11	2,010.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.8	28.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	216,784	△90,780	—	—	834,019
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,155	△30,664	—	—	△73,629
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△549,855	32,027	—	—	△599,496
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	322,309	769,011	858,429
従業員数（人）	—	—	640	668	585

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第24期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第24期第2四半期連結会計期間、第24期および第25期第2四半期連結累計（会計）期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	668 (1,426)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員の増加は新卒定期採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは当期より生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。なお、前期同期の生産実績は給食事業において3,605千円でありました。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
介護事業 (千円)	39,935	100.4
合計 (千円)	39,935	59.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同四半期の広告代理事業を含めた金額と比較しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
介護事業 (千円)	1,981,764	94.8
給食事業 (千円)	32	1.0
合計 (千円)	1,981,796	94.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	917,873	43.8	912,470	46.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を、平成21年4月末をもちまして不動産事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同四半期の広告代理事業および不動産事業を含めた金額と比較しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、リーマンショック以降、一時的に回復する兆しが見えたものの、依然として円高傾向にあり、設備投資、雇用情勢、消費活動など厳しい状況が続いております。介護サービス業界においては、平成21年4月の介護報酬改定や平成21年10月の「介護職員処遇改善交付金」の開始など、介護従事者の処遇改善が進んでおりますが、介護施設の総量規制は依然継続されており、需要に対する供給が不足している状況にあります。一方、平成22年5月に完全施行された高齢者住まい法の改正により、高齢者専用賃貸住宅の登録基準は設けられましたが、多様化した高齢者の住まいの特徴を潜在顧客へ分かり易く説明でき、ニーズを取り込めるかが介護業界全体の課題となっております。介護従事者不足の問題に関しては、民主党政権において、介護関連資格を保有する外国人および留学生の滞在期間延長に関する取組みが国家的に検討されています。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が順調に推移したことに加え、在宅介護事業も着実に利益を積み上げた結果、売上高は19億81百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は85百万円（前年同四半期比27.1%減）、経常利益は77百万円（前年同四半期比29.4%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比55.2%減）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、85億47百万円となりました。

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より97百万円増加し、25億31百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が35百万円、預け金が64百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億42百万円減少し、60億16百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が46百万円減少、無形固定資産が39百万円減少、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億74百万円減少し、49億52百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億17百万円増加し、前受金が94百万円、未払法人税等が81百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億34百万円増加し、11億43百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、24億51百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、1億34百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には7億69百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は44百万円（前年同四半期は3億23百万円の資金増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益65百万円、減価償却費56百万円、支出要因として、訴訟に関する供託金の支出80百万円、預け金の増加56百万円、前受金の減少43百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は5百万円（前年同四半期は20百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、敷金及び保証金の回収による収入50百万円、支出要因として有形固定資産の取得による支出43百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は96百万円（前年同四半期は2億26百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入1億50百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億54百万円、短期借入金の純減額89百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として24年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者および異業種からの参入者も多いなかで、この24年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに値すると考えております。

目下当社グループが抱える問題としては、ホームの入居率の向上、拠点の拡充および人材の管理・定着率にあると考えています。連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」では、低価格ホームを展開する介護事業者と差別化を図り、主に富裕層をターゲットとしたホームを展開しております。ホームの販売実績が大きく当社グループの経営成長に影響を与えるため、ホームの販売には特に注力しております。連結子会社の「エルケア株式会社」は、さらなる拠点の拡充と、各拠点での総合的・多様なサービスの提供を課題としています。また、介護報酬改定による処遇改善に加え、景気の下降局面では他業界より人材の流入が多くなると予想されますが、当業界では人材の定着率を上げることが課題であると考えております。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただくお客様満足度の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	55,952	55,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	55,952	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
遠藤正一	堺市西区	7,660	13.69
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	5,528	9.87
梅木健一	奈良県奈良市	1,025	1.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	1,003	1.79
ステートストリートバンクアンド トラス トカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	950	1.69
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	788	1.40
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	669	1.19
株式会社CDG	大阪市中央区南本町2丁目6-12	528	0.94
王増富	埼玉県さいたま市大宮区	488	0.87
計	—	24,973	44.63

(注) 上記のほか、自己株式が2,008株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,944	53,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	53,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株 (議決権7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	2,008	—	2,008	3.58
計	—	2,008	—	2,008	3.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	27,000	32,250	32,700	30,850	30,400	38,000
最低 (円)	22,400	24,800	28,220	27,300	27,700	29,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,011	858,429
受取手形及び売掛金	880,926	865,922
たな卸資産	※1 5,351	※1 6,711
繰延税金資産	71,388	35,441
預け金	※3 583,543	※3 518,826
その他	222,973	150,634
貸倒引当金	△1,642	△1,739
流動資産合計	2,531,552	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,715,141	4,666,090
減価償却累計額	△1,474,778	△1,382,831
建物及び構築物（純額）	3,240,362	3,283,258
工具、器具及び備品	299,464	330,953
減価償却累計額	△227,058	△253,870
工具、器具及び備品（純額）	72,406	77,082
土地	1,967,967	※2 1,966,891
有形固定資産合計	5,280,735	5,327,232
無形固定資産		
のれん	218,163	260,388
その他	25,352	22,135
無形固定資産合計	243,515	282,523
投資その他の資産		
差入保証金	383,361	435,611
長期前払費用	72,601	78,762
破産更生債権等	5,517	5,517
その他	35,511	33,761
貸倒引当金	△5,241	△5,241
投資その他の資産合計	491,749	548,410
固定資産合計	6,016,001	6,158,167
資産合計	8,547,553	8,592,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,469	64,786
短期借入金	625,740	646,824
1年内返済予定の長期借入金	365,700	398,448
未払金	118,804	159,627
未払費用	383,330	352,887
未払法人税等	37,494	119,311
前受金	3,071,049	3,165,192
訴訟損失引当金	*4 117,535	—
賞与引当金	71,794	94,711
契約解除引当金	6,494	8,111
その他	90,989	116,541
流動負債合計	4,952,400	5,126,442
固定負債		
長期借入金	1,110,960	979,192
繰延税金負債	4,295	2,316
退職給付引当金	8,747	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	14,580	15,120
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,143,781	1,009,489
負債合計	6,096,181	6,135,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,407,873	2,385,373
自己株式	△62,431	△32,301
株主資本合計	2,445,442	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,930	3,389
評価・換算差額等合計	5,930	3,389
純資産合計	2,451,372	2,456,461
負債純資産合計	8,547,553	8,592,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	4,104,150	3,969,031
売上原価	3,296,891	3,121,476
売上総利益	807,259	847,554
販売費及び一般管理費	※ 754,030	※ 661,780
営業利益	53,229	185,774
営業外収益		
受取利息	252	127
受取配当金	475	733
受取入居者負担金	2,267	4,139
施設利用料収入	473	583
その他	3,873	2,257
営業外収益合計	7,342	7,841
営業外費用		
支払利息	24,412	23,147
その他	1,679	304
営業外費用合計	26,091	23,452
経常利益	34,479	170,162
特別利益		
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,934
特別利益合計	17,134	7,934
特別損失		
固定資産除却損	5,151	16
訴訟損失引当金繰入額	—	117,535
店舗閉鎖損失	20,641	—
たな卸資産評価損	32,767	—
賃貸借契約解約損	—	2,237
貸倒引当金繰入額	5,241	—
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	6,800
その他	2,135	2,536
特別損失合計	65,937	137,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322	40,439
法人税、住民税及び事業税	24,791	37,402
法人税等調整額	18,079	△35,946
法人税等合計	42,870	1,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,193	38,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2,096,513	1,981,796
売上原価	1,606,180	1,560,226
売上総利益	490,333	421,569
販売費及び一般管理費	※ 372,817	※ 335,929
営業利益	117,515	85,640
営業外収益		
受取利息	252	127
受取配当金	475	—
受取入居者負担金	2,267	2,261
施設利用料収入	234	322
その他	2,132	1,040
営業外収益合計	5,362	3,752
営業外費用		
支払利息	11,770	11,506
その他	824	—
営業外費用合計	12,594	11,506
経常利益	110,282	77,886
特別利益		
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,934
特別利益合計	17,134	7,934
特別損失		
固定資産除却損	3,868	16
店舗閉鎖損失	2,239	—
賃貸借契約解約損	—	2,237
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	6,800
その他	126	2,536
特別損失合計	6,235	20,122
税金等調整前四半期純利益	121,182	65,698
法人税、住民税及び事業税	17,269	26,154
法人税等調整額	△5,371	△9,389
法人税等合計	11,898	16,765
四半期純利益	109,283	48,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322	40,439
減価償却費	135,443	111,330
長期前払費用償却額	9,412	7,254
のれん償却額	42,225	42,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,897	△96
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△540	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,230	△22,917
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△1,868	△1,617
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	117,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	813	1,084
受取利息及び受取配当金	△728	△860
支払利息	24,412	23,147
有形固定資産除却損	2,155	16
無形固定資産除却損	2,996	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,472	△15,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,765	1,359
預け金の増減額(△は増加)	△44,844	△64,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,484	△1,316
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,134	—
前受金の増減額(△は減少)	58,319	△94,143
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	3,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,257	△7,361
その他	△37,758	△9,406
小計	278,205	129,516
利息及び配当金の受取額	728	860
利息の支払額	△26,528	△24,021
訴訟に関する供託金の支出	—	△80,000
法人税等の支払額	△35,621	△117,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,784	△90,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,918	—
有形固定資産の取得による支出	△19,486	△73,019
無形固定資産の取得による支出	△6,747	△6,838
敷金及び保証金の差入による支出	△32,246	△362
敷金及び保証金の回収による収入	—	50,840
長期前払費用の取得による支出	△1,068	△203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858	—
その他	453	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,155	△30,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,000	△21,084
長期借入れによる収入	400,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,778	△275,980
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30,130
配当金の支払額	△77	△15,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,855	32,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,226	△89,417
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 322,309	※ 769,011

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「敷金及び保証金の回収による収入」は799千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,351千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 預け金583,543千円のうち203,602千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、379,385千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>※4 偶発債務 (係争事件) 医療法人光輪会（以下「光輪会」といいます。）は、当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきました。当社が、光輪会に対して当該賃貸借契約を解除するよう通知した件に関して、光輪会より損害賠償等請求の訴えが提起され、当社は6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、当社連結子会社日本ロングライフ株式会社（平成20年5月1日の会社分割により当社から被告引受承継人の地位を承継しました。）に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。 これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で控訴しておりますが、当社は大阪地方裁判所の判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金117,535千円を計上しております。 また、平成22年2月8日付大阪地方裁判所の仮執行宣言付判決に基づく強制執行を停止せしめるために、大阪法務局に80,000千円の供託を行い、平成22年3月12日付けで大阪地方裁判所から強制執行処分を取り消す決定を受けております。</p>	商品	4,537千円	貯蔵品	814千円	計	5,351千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産（土地302,000千円）に振替えております。</p> <p>※3 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>4 偶発債務 (係争事件) 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。 ① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。 ② 訴訟を提訴した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18 ③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円 ④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	商品	6,516千円	貯蔵品	195千円	計	6,711千円
商品	4,537千円												
貯蔵品	814千円												
計	5,351千円												
商品	6,516千円												
貯蔵品	195千円												
計	6,711千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 196,535千円 役員報酬 65,731千円 賞与引当金繰入額 9,200千円 広告宣伝費 121,591千円 租税公課 69,712千円 減価償却費 49,437千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 192,394千円 役員報酬 60,694千円 賞与引当金繰入額 10,743千円 広告宣伝費 84,744千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 95,882千円 役員報酬 24,207千円 賞与引当金繰入額 4,896千円 広告宣伝費 65,535千円 租税公課 34,155千円 減価償却費 24,780千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 95,134千円 役員報酬 33,810千円 賞与引当金繰入額 4,167千円 広告宣伝費 38,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 322,309千円 現金及び現金同等物 <u>322,309</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 769,011千円 現金及び現金同等物 <u>769,011</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,091,322	3,171	392	1,627	2,096,513	—	2,096,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,985	6,872	26,108	133,966	(133,966)	—
計	2,091,322	104,157	7,265	27,735	2,230,479	(133,966)	2,096,513
営業利益または 営業損失(△)	188,951	4,362	△3,582	△2,868	186,862	(69,347)	117,515

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,073,539	18,580	6,811	5,220	4,104,150	—	4,104,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197,643	27,963	95,373	320,980	(320,980)	—
計	4,073,539	216,223	34,774	100,594	4,425,131	(320,980)	4,104,150
営業利益または 営業損失(△)	186,301	9,717	△1,621	827	195,224	(141,994)	53,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	45,442.91円	1株当たり純資産額	44,708.46円

2. 1 株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,040.94円	1株当たり四半期純利益金額	718.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額		
四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△57,193	38,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△57,193	38,983
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944	54,243

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,989.00円	1株当たり四半期純利益金額	907.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	109,283	48,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,283	48,933
普通株式の期中平均株式数(株)	54,944	53,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※4 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。